

総合型特別支援学校における発達アセスメントの実施状況について

Current situation of developmental assessment in special needs schools

鈴木祥隆*・坂本 裕**・出口和宏***

SUZUKI Yoshitaka, SAKAMOTO Yutaka and DEGUCHI Kazuhiro

*岐阜大学教育学部 **岐阜大学教職大学院 ***岐阜県立羽島特別支援学校

*Faculty of Education, Gifu University, **Graduate School of Education, Gifu University

***Gifu prefectural Hashima special needs school

キーワード：発達アセスメント・総合型特別支援学校

Key Words : developmental assessment, special needs school

はじめに

我が国においてはインクルーシブ教育システムが進められ、これまで以上により適切な学びの環境を児童生徒に提供することが求められている。より適切な学びの環境を提供するためには個別の教育支援計画や個別の指導計画の質が重要である。その質を高めていくためには、個別の教育支援計画や個別の指導計画作成時に参考資料となる発達アセスメントの質を高めることが必要である。

適切な学びの環境を提供するための資料の一つとして、発達アセスメントがある。乳幼児期においては地域の児童相談センターや病院等が発達アセスメントの主な実施機関となる。学齢期では、上記の機関に加えて、特別支援学校が日々の教育活動のための発達アセスメントを行うことになる。特別支援学校における発達アセスメントの実施の現状については、橋本(2016)が知的障害特別支援学校および肢体不自由特別支援学校を対象に調査を行っており、実施されている発達アセスメントの種類などについて報告をしている。しかし、近年進められている総合型特別支援学校を対象とした知見はなく、総合型特別支援学校における発達アセスメントの実施の状況については明らかになっていない。

そこで本研究では総合型特別支援学校における発達アセスメントの実施の状況について明らかにすることを目的とした。

方 法

1. 調査対象

G県内の総合型の形態をとる特別支援学校(分校を含む)の小学部16学部・中学部15学部・高等部15学部を対象とした。

2. 調査時期

2016年11月1日から末日であった。

3. 調査手続

調査用紙はG県内の17校の総合型特別支援学校長宛てに、郵送法にて調査用紙を学校ごとに配布した。なお、依頼状には、調査の趣旨、調査は自由意志に基づくものであること、回答内容は統計的に処理されることなどを文書で示し、同意を得た者のみが調査に参加した。回答終了後、調査用紙を学校ごとにとりまとめ、郵送によって回収した。対象とした17校すべてから回答を得た。そのうち、欠損データのあった回答を分析の対象から除外したため、各学部の有効回答数(回答率)は小学部が16/17学部(94.1%)、中学学部が15/17校(88.2%)、高等部が

15/17学部 (88.2%) であった。

なお、G県立特別支援学校を対象としたのは、視覚特別支援学校、聴覚特別支援学校以外の特別支援学校は総合型特別支援学校に移行することを県の方針としているためである。

4. 調査内容

調査内容は発達アセスメントの現状について問うものであり、一門・坂本 (1988)、一門・坂本・福田 (1991) を参考に作成し、6項目を選定した。

調査項目は、回答者の職名、学部在籍する児童生徒の主たる障害、標準化された発達アセスメントの活用状況 (実施頻度、実施対象、実施目的、検査実施者)、発達アセスメント結果の個別の教育支援計画または個別の指導計画への記載の有無、発達アセスメントに関する課題、独自に作成した発達評価表の有無であった。回答方法は設問に応じて単一選択、複数選択を使い分けた。なお、上記の項目の内容を補完する目的として、自由記述を設けた。調査用紙は、小学部、中学部、高等部用の3種類を作成した。

5. 分析方法

回答された内容を学部ごとに集計を行った。

結果

学部ごとの発達アセスメントの実施状況の集計結果をTable 1に示す。以下、学部ごとに結果を述べる。

1. 小学部

1) 発達アセスメントの実施状況

小学部では、発達アセスメントとしてWISC-IV知能検査を使用している学校が5校と最も多く、次いで新版S-M社会生活能力検査が4校、遠城寺式乳幼児分析的発達検査、新版K式発達検査、全訂版田中ビネー知能検査がそれぞれ3校であった。

実施頻度は、WISC-IV知能検査では「必要に応じて随時」が4件、新版S-M社会生活能力検査、遠城寺式乳幼児分析的発達検査、全訂版

田中ビネー知能検査では「3年ごと」がそれぞれ2件であった。

実施対象は、WISC-IV知能検査では「必要な児童生徒のみ」が4件であった。新版S-M社会生活能力検査、遠城寺式乳幼児分析的発達検査では「学級ごとに実施」が2件であった。

実施目的はWISC-IV知能検査では「発達の実態把握」が5件、「指導方針設定資料」「指導内容設定資料」がそれぞれ4件であった。新版S-M社会生活能力検査では「発達の実態把握」が3件、「指導方針設定資料」「指導内容設定資料」がそれぞれ2件であった。

検査実施者については、WISC-IV知能検査では「コーディネーター」が3件、新版S-M社会生活能力検査では「担任」が4件、遠城寺式乳幼児分析的発達検査では3件であった。

2) 個別の教育支援計画または個別の指導計画への発達アセスメント結果の反映

個別の教育支援計画または個別の指導計画へ結果の記載はTable 2に示したように、「あり」が5件、「なし」が11件であった。

3) 独自に作成した発達評価表の有無

独自に作成した発達評価表の有無について「あり」が1件、「なし」が15件であった。

4) 発達アセスメントに関する課題

小学部における発達アセスメントに関する課題はTable 3に示すようであった。

○職員の検査の目的の理解をはかること

「大変よくあてはまる」が3件、「あてはまる」が7件、「どちらともいえない」が4件、「あてはまらない」が2件の計16件であった。

○職員の検査数値の理解をはかること

「大変よくあてはまる」が3件、「あてはまる」が6件、「どちらともいえない」が5件、「あてはまらない」が2件の計16件であった。

○児童生徒の検査数値を指導や支援につなげる こと

「大変よくあてはまる」が4件、「あてはまる」が7件、「どちらともいえない」が4件、「あてはまらない」が1件の計16件であった。

Table 1 各学部の発達アセスメントの現状

| 学部 | 検査名 | 実施学校数 | ①実施頻度 | | | | ②実施対象 | | | | ③実施目的 | | | | | | | | ④検査実施者 | | | | | | | | | |
|---------------------------------|----------------|---------------|----------|----|----|------|----------|----------|---------|-----------|---------|---------|----------|----------|----------|--------|--------|--------|----------|----------|----------|----------|----|--------|--------|--------|-----|---|
| | | | 入学・入級時のみ | 毎年 | 隔年 | 3年ごと | 必要に応じて随時 | 学部の全児童生徒 | 学級ごとに実施 | 必要な児童生徒のみ | 発達の実態把握 | 入学者参考資料 | 指導方針設定資料 | 指導内容設定資料 | 指導達成状況評価 | 進路指導資料 | 個人に関して | 集団に関して | 指導形態設定資料 | 学習集団編成資料 | 指導方針設定資料 | 学習達成状況評価 | 担任 | コンピュータ | 学校の研究部 | 学校の教務部 | その他 | |
| 小学部 | WISC-IV知能検査 | 5 | | | | 1 | 4 | | | | 1 | 4 | 4 | | | | | | | | | | 1 | 3 | | | | 1 |
| | 新版S-M社会生活能力検査 | 4 | | 1 | | 2 | 1 | | | | 2 | 2 | 1 | | | | | | | | | | 4 | | | | | 1 |
| | 遠城寺式乳幼児分析的発達検査 | 3 | | | | 2 | 1 | | | | 2 | 2 | | | | | | | | | | | 3 | | | | | 1 |
| | 新版K式発達検査 | 3 | | | | 1 | 2 | | | | 1 | 2 | | | | | | | | | | | 2 | | | | | 2 |
| | 全訂版田中ビネー知能検査 | 3 | | | | 2 | 1 | | | | 2 | 3 | 2 | | | | | | | | | | 2 | | | | | 1 |
| | 津守式乳幼児精神発達検査 | 2 | | | | 2 | 1 | | | | 2 | 2 | 2 | | | | | | | | | | 2 | | | | | 1 |
| | KIDS乳幼児発達検査 | 2 | 1 | | | | | | | | 2 | 1 | 2 | 1 | | | | | | | | | 2 | | | | | 1 |
| | NCプログラム | 2 | | | | 1 | 1 | | | | 2 | 2 | 2 | | | | | | | | | | 1 | | | | | 2 |
| | 日本版KABC-II | 1 | | | | 1 | 1 | | | | 1 | 1 | | | | | | | | | | | 1 | | | | | 1 |
| | MEPA-II | 1 | | | | 1 | 1 | | | | 1 | 1 | 1 | | | | | | | | | | 1 | | | | | 1 |
| 中学部 | WISC-IV知能検査 | 7 | | | | | | | | 7 | | 6 | 2 | | | | | | | | | 2 | 5 | | | | 1 | |
| | 新版S-M社会生活能力検査 | 6 | | 2 | | 1 | 3 | | | 5 | | 4 | 2 | | | | | | | | | 5 | 1 | | | | 2 | |
| | 新版K式発達検査 | 3 | | | | 1 | 1 | | | 2 | | 1 | | | | | | | | | | 1 | 1 | | | | 1 | |
| | 全訂版田中ビネー知能検査 | 2 | | | | 2 | 2 | | | 2 | | 2 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | 1 | |
| | 遠城寺式乳幼児分析的発達検査 | 1 | | | | 1 | 1 | | | 1 | | 1 | | | | | | | | | | 1 | | | | | 1 | |
| | KIDS乳幼児発達検査 | 1 | | | | 1 | 1 | | | 1 | | 1 | | | | | | | | | | 1 | | | | | 1 | |
| | NCプログラム | 1 | | | | 1 | 1 | | | 1 | | 1 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | 1 | |
| | DN-CAS | 1 | | | | 1 | 1 | | | 1 | | 1 | | | | | | | | | | 1 | | | | | 1 | |
| | 高等部 | WISC-IV知能検査 | 10 | | | | | | | | 7 | | 7 | 3 | | | | | | | | | 2 | 7 | | | | 1 |
| | | 新版S-M社会生活能力検査 | 2 | | 2 | | | 2 | | | 2 | | 1 | 1 | | | | | | | | | 2 | | | | | 1 |
| 全訂版田中ビネー知能検査 | | 2 | | | | 2 | 2 | | | 2 | | 2 | 2 | | | | | | | | | 1 | | | | | 1 | |
| 遠城寺式乳幼児分析的発達検査 | | 1 | | | | 1 | 1 | | | 1 | | 1 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | 1 | |
| 新版K式発達検査 | | 1 | | | | 1 | 1 | | | 1 | | 1 | | | | | | | | | | 1 | | | | | 1 | |
| NCプログラム | | 1 | | | | 1 | 1 | | | 1 | | 1 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | 1 | |
| 自立のためのチェックリスト 発達障がい判断チェックリスト | | 1 | | | | 1 | 1 | | | 1 | | 1 | 1 | | | | | | | | | 1 | | | | | 1 | |

2. 中学部

1) 発達アセスメントの実施状況

中学部では、発達アセスメントとしてWISC-IV知能検査を利用している学校が7校と最も多く、次いで新版S-M社会生活能力検査が6校、新版K式発達検査が3校、全訂版田中ビネー知能検査が2校であった。

実施頻度は、WISC-IV知能検査では「必要に応じて随時」が7件、新版S-M社会生活能力検査では「必要に応じて随時」が3件であった。

実施対象は、WISC-IV知能検査では「必要な児童生徒のみ」が7件、新版S-M社会生活能力検査では「必要な児童生徒のみ」「学級ごとに実施」がそれぞれ3件であった。

実施目的はWISC-IV知能検査では「指導方針設定資料」が6件、「発達の実態把握」が5件であった。新版S-M社会生活能力検査では「発達の実態把握」が5件、「指導方針設定資料」が4件であった。

検査実施者については、WISC-IV知能検査では「コーディネーター」が5件、新版S-M社会生活能力検査では「担任」が5件であった。

遠城寺式乳幼児分析的発達検査、全訂版田中ビネー知能検査では「3年ごと」がそれぞれ2件であった。

2) 個別の教育支援計画または個別の指導計画への発達アセスメント結果の反映

個別の教育支援計画または個別の指導計画へ結果の記載はTable 2に示したように、「あり」が5件、「なし」が10件であった。

3) 独自に作成した発達評価表の有無

独自に作成した発達評価表の有無について「あり」が1件、「なし」が14件であった。

4) 発達アセスメントに関する課題

中学部における発達アセスメントに関する課題はTable 4に示すようであった。

○職員の検査の目的的理解をはかること

「大変よくあてはまる」が2件、「あてはまる」が7件、「どちらともいえない」が3件、「あてはまらない」が2件、「全くあてはまらない」が1件の計15件であった。

○職員の検査数値の理解をはかること

「大変よくあてはまる」が2件、「あてはま

る」が10件、「どちらともいえない」が3件の計15件であった。

○児童生徒の検査数値を指導や支援につなげる こと

「大変よくあてはまる」が4件、「あてはまる」が8件、「どちらともいえない」が3件の計15件であった。

3. 高等部

1) 発達アセスメントの実施状況

高等部では、発達アセスメントとしてWISC-IV知能検査を利用している学校が10校と最も多く、次いで新版S-M社会生活能力検査、全訂版田中ビネー知能検査が各2校であった。

実施頻度は、WISC-IV知能検査では「必要に応じて随時」が7件、新版S-M社会生活能力検査では「入学・入級時のみ」が2件、全訂版田中ビネー知能検査では「必要に応じて随時」が2件であった。

実施対象は、WISC-IV知能検査では「必要な児童生徒のみ」が8件、新版S-M社会生活能力検査では「学級ごとに実施」が2件であった。

実施目的はWISC-IV知能検査では「発達の実態把握」が7件、「指導方針設定資料」が7件であった。新版S-M社会生活能力検査では「発達の実態把握」が2件であった。

検査実施者については、WISC-IV知能検査では「コーディネーター」が7件、「担任」が2件であった。

2) 個別の教育支援計画または個別の指導計画への発達アセスメント結果の反映

個別の教育支援計画または個別の指導計画へ結果の記載はTable 2に示したように、「あり」が4件、「なし」が11件であった。

Table 2 児童生徒の発達アセスメント結果の個別の教育支援計画または指導計画への記載の有無について

| 結果の記載 | あり | なし |
|-------|----|----|
| 小学部 | 5 | 11 |
| 中学部 | 5 | 10 |
| 高等部 | 4 | 11 |

Table 3 小学部における発達アセスメントに関する課題

| | 全くあてはまらない | あてはまらない | どちらともいえない | あてはまる | 大変よくあてはまる |
|------------------------|-----------|---------|-----------|-------|-----------|
| 職員の検査の理解をはかること | 0 | 2 | 4 | 7 | 3 |
| 職員の検査数値の理解をはかること | 0 | 2 | 5 | 6 | 3 |
| 児童生徒の検査数値を指導や支援につなげること | 0 | 1 | 4 | 7 | 4 |

Table 4 中学部における発達アセスメントに関する課題

| | 全くあてはまらない | あてはまらない | どちらともいえない | あてはまる | 大変よくあてはまる |
|------------------------|-----------|---------|-----------|-------|-----------|
| 職員の検査の理解をはかること | 1 | 2 | 3 | 7 | 2 |
| 職員の検査数値の理解をはかること | 0 | 0 | 3 | 10 | 2 |
| 児童生徒の検査数値を指導や支援につなげること | 0 | 0 | 3 | 8 | 4 |

Table 5 高等部における発達アセスメントに関する課題

| | 全くあてはまらない | あてはまらない | どちらともいえない | あてはまる | 大変よくあてはまる |
|------------------------|-----------|---------|-----------|-------|-----------|
| 職員の検査の理解をはかること | 0 | 3 | 2 | 7 | 3 |
| 職員の検査数値の理解をはかること | 0 | 0 | 3 | 9 | 3 |
| 児童生徒の検査数値を指導や支援につなげること | 0 | 1 | 4 | 6 | 4 |

3) 独自に作成した発達評価表の有無

独自に作成した発達評価表の有無について「あり」が1件、「なし」が14件であった。

4) 発達アセスメントに関する課題

高等部における発達アセスメントに関する課題はTable 5 に示すようであった。

○職員の検査の目的の理解をはかること

「大変よくあてはまる」が3件、「あてはまる」が7件、「どちらともいえない」が2件、「あてはまらない」が3件の計15件であった。

○職員の検査数値の理解をはかること

「大変よくあてはまる」が3件、「あてはまる」が9件、「どちらともいえない」が3件の計15件であった。

○児童生徒の検査数値を指導や支援につなげること

「大変よくあてはまる」が4件、「あてはまる」が6件、「どちらともいえない」が4件、「あてはまらない」「全くあてはまらない」がそれぞれ

1件の計15件であった。

考 察

総合型特別支援学校がもつ3種の教育課程から考察を行う。

1. 知的障害教育課程における発達アセスメント

今回対象とした総合型特別支援学校において実施されている発達アセスメントは、WISC-IV、新版S-M社会生活能力検査、遠城寺式乳幼児分析的発達検査、新版K式発達検査、全訂版田中ビネー式知能検査などが報告された。

橋本(2016)や一門・坂本(1988)では在籍する児童生徒の障害が知的障害である特別支援学校で実施されている発達アセスメントとして、遠城寺式乳幼児分析的発達検査、WISC、田中ビネー式知能検査、津守式乳幼児精神発達検査、

新版K式発達検査, KIDS乳幼児発達検査などが報告されている。上記したように今回の調査結果と先行研究結果と大きく異なっていなかった。今回対象とした総合型特別支援学校17校のうち14校が対象とする障害を知的障害あるいは知的障害と他の障害種の併置校であり, 知的障害教育課程が大きい部門を占めている。よって, 在校生の主たる障害である知的障害を対象とした発達アセスメントが主である状況であった。そうしたこともあり, Table 3, 4, 5に示したように, 発達アセスメントを活用していこうという意識が高かったものとする。なお, 検査者は担任が主であった。このことは, その児童生徒をよく理解している者が行うという点からは, 理解できるものでもある。しかし, 自由記述に, 「標準化された発達アセスメントの使用は講習会等の受講が前提であり, 学校での実施は難しい」との意見も示されており, この点については, さらなる検討が必要と思われる。

2. 自立活動を中心とする教育課程における発達アセスメント

今回の回答の中に「年齢は過ぎているが, 実態把握の参考のため使用している(重度・中度)」と付記されたものがあつたが, 小学部で4検査, 中学部で3検査, 高等部で3検査が各発達アセスメント実施年齢の範囲を超えて使用されていた。自立活動を中心とする児童生徒の実態を評価する適切な発達アセスメントがないために, 実施年齢の範囲を超えたアセスメントの使用をしている現状があることがうかがえた。そのため, 個別の教育支援計画等への反映が30%程度に留まっている可能性も含んでいるように思われる。

一方, 独自に作成した発達評価表については, 今回の調査では, 在籍する児童生徒の主たる障害に肢体不自由が選択されている特別支援学校1校のみが独自に作成した発達評価表を使用しているという回答であったが, 内容はキャリア発達に関するものであり, 指導内容表に近いものであった。そのため, 今回の対象校においては, 障害の程度や発達を評価するための学校が独自に作成した発達評価表はなかったと考える。

20年以上前の知見ではあるが, 一門・坂本・福田(1991)によれば肢体不自由養護学校で46校中16校が学校独自の評価尺度を活用している。また, 橋本(2016)の調査では肢体不自由特別支援学校(中学部設置)153校中16校が学校独自の実態把握表を評価尺度として使用していた。今回の調査は地方1県を対象とした調査ではあるが, 学校に独自の評価表はより教育活動に応じた構成が可能となる側面もあるため, 独自に作成した発達評価表がない背景も含め, 今後さらに検討が必要と考える。

3. 準ずる教育課程における発達アセスメント

いずれの学部もWISC-IVを使用していると報告がされており, 知的障害のない児童生徒にも一応は対応できるような状況にあつた。ただし, 自由記述において「進路につながるようにアセスメントができていくとよい(高等部)」という意見もあつたが, 進路に関するアセスメントや行動・社会性に関するアセスメント性格や, 性格に関するアセスメントなどの充実・活用についても今後必要になってくると考える。

謝 辞

ご多忙の中, 調査に協力いただいた各特別支援学校の先生方に心よりお礼申し上げます。

文 献

- 橋本創一(2016)発達障害者支援におけるアセスメントと活用について. 発達障害研究, 38(4), 365-372.
- 一門恵子・坂本裕(1988)学童期における発達アセスメント—特殊学級・養護学校における実態—. 発達障害研究, 10(1), 47-57.
- 一門恵子・坂本裕・福田洋二(1991)肢体不自由養護学校における発達アセスメントの実態. 発達障害研究, 13(1), 59-63.